まちづくりの目標



安全で快適な地域づくり

や県への働きかけを強化します。 玄海原子力発電所に関連する防災対策として、 (UPZ) を対象とする避難道路の整備や財政支援などについて、 緊急時防護措置準備区 玉

る意識の向上を図ります。 フォーラムを開催し、地区防災会はもとより市民の皆さんの防災に対す する防災行政無線の整備に着手するほか、 また、災害の発生時に市民の皆さんに迅速かつ確実に災害情報を伝達 防災や減災をテーマとする

内全区間の早期開通に向け、 通することから、ウォーキング大会などの記念事業を開催するほか、 いよ唐津市から南波多町までと山代町から松浦市までの2つの区間が開 とともに、 福岡都市圏からの移動時間を大幅に短縮し、 災害時には避難路ともなる西九州自動車道については、 関係機関への提案活動に取り組みます。 広域的な交流を拡大する

臨港道路七ツ島線をはじめ国道204号バイパスや都市計画道

幹線道路の整備を促進するほ 支える重要な都市基盤となる 災など市民生活や経済活動を 計画道路大坪小学校線の整備 滑化を図るため、新たに都市 便性を高め、物流や観光、防 路大坪木須線など、交通の利 市街地における交通の円

向け、 産業用地としての活用に 浦ノ崎地区廃棄物処理用 埋め立ての促進をはじ

に着手します。

め港湾計画の変更などについ 関係機関に対し強く働き 万里港の整備につい 7

かけます。

)防災行政無線施設整備事業 (新

万円 財源

▼都市開発課

764万円

本設計などを行います。 防災行政無線の整備について基

県680万円 市84万円

防災活動事業 (防災・減災フォーラ

・わが家の防災マップ』を作成する地域の人たち

費用の補助を行います。また、 災・減災フォーラムを開催します。 向上促進事業費補助金を活用し、 60周年を記念し、佐賀県地域防災力 自主防災組織の活動を促進するた 地域の防災マップ作成に要する 県50万円 市128万円 防

·防災危機管理課

西九州自動車道整備促進事業 州自動車道等開通記念事業費補助金 128万円 (西九

スタで消防職員に指導を受けながら真剣に消

開催します。 を記念し、記念イベントと祝賀会を 西九州自動車道の本市への延伸など

操作する子どもたち

財源 市128万円

伊万里湾総合開発· 国道対策課

都市計画道路整備促進事業 (県営事

市民の生命、 財産を災害から守るた

防災危機管理課

178万円

市制

災害時の危険個所や避難経路などを確認しながら『わが

都市計画道路整備事業 線動 1500万円 (大坪小学校

着手します。 都市計画道路大坪小学校線の整備 社会資本整備総合交付金を活用し、

市5万円 国825万円 市債670 都市開発課

市道改良事業 (単独) 1199万円

市道の改良や舗装工事を行います。 県1070万円 市129万円

▼建設課

搦駅前線の整備に要する経費を負担

します。

市債3600万円

市405

都市計画道路大坪木須線および八谷

業負担金

4005万円

道路管理事業

8494万円

円

を行います。 市内全域の市道の維持補修工事など

財源 県5750万円 市 2 7 4 4 ▼建設課

)河川管理事業

どの管理を行います。 準用河川および普通河川の正常な機 能維持と、河川の排水機場や樋門な 1384万円

)煤屋川改修事業

1833万円

市789万円

国314万円

県281万円

▼土木管理課

から、 財源 農地や家屋が浸水被害を受けること 準用河川煤屋川は狭く蛇行している ため台風や豪雨時は頻繁に氾濫し、 社会資本整備総合交付金を活用し、 改修工事を行います。 国600万円 市53万円 市債1180 ▼土木管理課

都市公園管理事業 3964万円

持管理を行います。 せん定・防除、 都市公園38施設の清 遊具の点検などの維 樹木などの

市3941万円 財源 使用料16万円 諸収入7万円 ▼都市開発課

市営住宅改修事業 4442万円

を行います。 老朽化が著しい市営住宅の改修工事 社会資本整備総合交付金を活用し、

財源 国2123万円 諸収入10万

国3億2100万円

市債6億

市債2260万円 市49万円

▼建設課

●空き家等管理促進事業 278万円

険な空き家などに対して適正な措置 平成25年1月に施行した空き家等の を行います。 適正管理に関する条例に基づき、 危

国113万円 市165万円

財源

▼建設課

●散弾銃射擊場環境調査事業の

を行います。 場における鉛対策のための土壌調査 市散弾銃射撃場および旧散弾銃射撃 1721万円

財源 市1721万円 ▼体育保健課

)波多津簡易水道区域拡張事業(深谷 地区)【水道事業特別会計】

万円 簡易水道の給水区域を拡張します。 深谷地区に水道施設を整備し、波多津 水道未普及地域である波多津町木場 市162万円 ▼水道部工務課 国1128万円 市債2500

●有田川浄水場更新事業【水道事業特 12億1926万円

設への更新を行います。 水を供給するため、高度浄水処理施 に対応し、 施設の老朽化や水源の水質変化など 安全・安心で良質な水道

公共下水道事業 19億9234万円

備を推進します。 域の水質保全を図るため、 快適な生活環境を確保し、

財源 6624万円 8810万円 市7億2000万円 使用料など 5億

)浄化槽設置促進事業

財源 の水質汚濁の防止を図ります。 国578万円

3790万円

区に、雨水渠や排水機場などの整備 などが冠水する馬伏地区と松島搦地 満潮時に豪雨が重なった場合、 道路

財源 2億980万円 国 2 億 1 680万円 市1458万円 市 債

▼下水道課

一般廃棄物収集運搬事業

円 億2903万円 出資金1億6923万円 ▼水道部工務課 市

【公共下水道事業特

下水道整 公共用水

国1800万円 ▼下水道課 市債6億

1811万円

7227万円

を行い、生活排水による公共用水域 市629万円 浄化槽を設置する世帯に対して補助 県604万円 *下水道課

浸水対策事業 4億4118万円

を行います。

1億5042万円

廃棄物の収集運搬を業者へ委託し実 袋などの製作を行うとともに、一般 ごみを分別収集するための指定ごみ

施します。

財源 手数料1億949万円 入30万円 市4063万円 ▼環境課

諸収

●環境センター管理運営事業

財源 ごみのリサイクル処理を行います。 物)を衛生的かつ適正に処理するた できるよう管理運営を行うとともに、 め、老朽化した焼却施設を安全に稼働 市内から排出されたごみ(一般廃棄 諸収入1407万円 2億8634万円 ▼環境課 市2億



多くの人でにぎわう市役所公用車車庫で開催されるリサイクルバザ

●伊万里·有田地区衛生組合運営負担金 2億8461万円

担します。 尿処理や火葬場事業の運営経費を負 万里・ 有田 地区衛生組合が行うし

市2億8461万円 ▼環境課

ごみ処理広域化推進事業

1億8795万円

工事や取付道路維持補修工事などを また、今年度は、ごみ処理施設建設 負担し、新施設の建設を推進します。 県西部広域環境組合に対して経費を 佐賀県西部4市5町で構成する佐賀 います。

市1億8795万円

▼環境課

般廃棄物処理基本計画改定事業の

200万円

図ります。 を策定し、 に基づき、 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ごみの減量化と資源化を 般廃棄物処理基本計画

市200万円

▼環境課

広域ごみ処理施設建設に係る地域振

2845万円

間で締結された地域振興策協定に基 域ごみ処理施設建設対策協議会との 佐賀県西部広域環境組合と松浦町広 の地域振興事業を行います。 組合からの依頼を受け、

繰入金2845万円 ▼環境課

興基金節)広域ごみ処理施設建設に係る地域振 5011万円

の積み立てを行います。 町の地域振興事業を行うための資金 づき、組合からの依頼を受け 間で締結された地域振興策協定に基 域ごみ処理施設建設対策協議会との 佐賀県西部広域環境組合と松浦町広 松浦

5000万円 財産収入11万 円 ▼環境課 諸 収

源

●伊万里·有田消防組合運営負担金 葡 7億6803万円

防組合が行う消防事業の運営経費を 4月1日に発足した伊万里・有田消 負担します。

財源 市7億6803万円

▼消防調整課

消防団車両管理事業 483万円

動力ポンプなどについて、 伴う更新を行います。 各地区消防団に配備されている小型 老朽化に

諸収入476万円 市7万円

消防調整課

鉄道交通支援事業 1167万円

施設の整備、 定した施設整備事業計画に基づき、 道沿線の2県4市2町で組織する松 社の円滑な事業運営のため、 第三セクターである松浦鉄道株式会 います。 浦鉄道自治体連絡協議会において決 更新に対する支援を行 松浦鉄

25 万 円

土木管理課

財源 市1167万円

地域振興·公共交通対策課

●コミュニティバス運行事業

確保するため、市独自の地域密着型 バスの運行を行います。 高齢者などの交通弱者の移動手段を 1571万円

▼地域振興・公共交通対策課

市1571万円

バス交通支援事業

対する支援を行います。 地域の特色ある取り組みとして定着 している東山代『元気バス』 880万円 事業に

市880万円

▼地域振興·公共交通対策課

防犯灯設置促進事業 各行政区が行う防犯灯の設置に対 120万円

市120万円 •総務課 補助金を交付します。

急傾斜地整備事業 100万円

財源 止するための工事を行います。 家屋などの背後地の急傾斜地や崖 の崩壊による被害の増大を未然に防 分担金25万円 県50万円 市 地



雨期を前に地元や防災関係者で行う防災パトロー